

【論文】

中国・国有経済部門の地位の再評価
——鉱工業部門に関する分析——

村上 裕*

Abstract

There are two kinds of opinions of Chinese economists, about the solution to some economic problems such as expansion of gap between the rich and the poor. It is one of them to form the thorough market economy through the quickening privatization of State-Owned Enterprises. It is another to restrict the overdeveloped market economy, that is, the opposition to the privatization. These two kinds of opinions are opposite. However, these two kinds of opinions concur in the view that the privatization makes the progress of Chinese market economy and State-Owned Enterprises make the restraint on Chinese market economy.

This paper clarifies the real state of State-owned economic sector or State-Owned Enterprises, through verifying enterprises' profitability, growth potential, productivity, and so on. And this verification is based on data of *China Statistical Yearbook*. Through these analyses, it is defined that the real state of State-Owned Economic Sector is the largest sector to have been contributing to the progress of Chinese market economy.

1. はじめに

中国の経済は、1992年の中国共産党第14回全国代表大会にて社会主義市場経済体制を確立することが提起され¹、その後目覚ましい発展をして来ている。しかし、2000年代に入ると、貧富の格差拡大などの社会の諸問題が現われて来る。例えば、都市住民1人当たり年収の最低レベル層と最高レベル層の格差は、1998、1999年はそれぞれ4.40倍、4.59倍だったが2002年には7.99倍に急速に大きく拡大する（2003年以降2010年までは8～9倍で横ばい²）。この時期は、1997年の中国共産党第15回全国代表大会にて国有経済

* 首都大学東京 大学院社会科学部 経営学専攻 博士後期課程 (D1)在籍

部門に株式会社制度の導入が決定され、2001 年末の WTO に加盟した時期と重なる。

このような社会の諸問題発生の原因とその解決方策等について中国の経済学者の主張には大きく対立する 2 つの流れがある。この 2 つの潮流は 2004 年頃から論争を起し、その一方の主張は、効率性重視・機会の平等を強調し、社会の諸問題の原因は旧体制の弊害が残る中途半端な改革にあり、対策は市場経済化・民営化の徹底を図ることである。別の一方の主張は、公平性重視・結果の平等を強調し、社会の諸問題の原因は行き過ぎた市場経済化であり、対策は公有制の堅持である。中国では、前者は「新制度派」とか「新自由主義者」と呼ばれ、主流派である。後者は「新左派」と呼ばれ、非主流派である³。中国経済を研究する日本の研究者の中にも、新制度派・新自由主義者の見解に似ている見解が多く見られ、それが日本の主流な見解であるかのようにも見える。

この 2 つの潮流の国有企業に関する見解を見てみると、「新制度派」は、民営企業または非公有制企業は国有企業より効率が高い、すなわち生産性や収益性が高い、ゆえに国有企業の民営化を促進して市場経済を徹底する、である。「新左派」は、行き過ぎた市場経済化の主原因である国有企業の民営化に反対、である。このように両派の主張は、諸困難の原因とその対策については対立しているが、民営化、国有企業についての認識は一致している。すなわち、民営化は市場経済化を促進し、国有企業は逆にそれを押しとどめる作用をしている、という認識である。

このように両派から捉えられる国有企業または国有経済部門については、その実態を注意深く見てみる必要がある。もし、その実態が両派の認識と異なるものであれば、国有企業についての位置付けも見直しを余儀なくされ、社会の諸困難の原因とその対策についての見解も再検討を迫られることになろう。

本稿の狙いは、国有企業または国有経済部門の実態を、主に『中国統計年鑑』の鉱工業部門のデータを用いて明らかにする⁴。その結果、国有企業または国有経済部門が資本主義的生産方法によって中国の社会主義市場経済と称される市場経済を主導、牽引していることが明らかになる。

2. 国有経済部門と非国有経済部門との区分と区分に係る先行研究の事例

国有企業または国有経済部門の実態を把握するにあたり、その前に統計データにおける国有企業と非国有企業との区分または国有経済部門と非国有経済部門との区分を明らかにし、この区分に係る先行研究の事例も見てみる。次節では、本考察を行う場合の筆者の区分を提示する。

2-1 『中国統計年鑑』における区分

『中国統計年鑑』の鉱工業部門⁵の企業別分類は、大きくは次の 2 種により区分されて

いる。1つは登記に基づく組織形態の別、すなわち国家統計局・国家工商行政管理局が1998年に公布した「企業登記類型の区分に関する規程」による企業登記に応じた組織形態の別による区分である。もう1つは企業の所有の別、すなわち同局が1998年に公布した「統計上経済構成の区分に関する規程」による国（＝中国政府）が資本金を出資、中国内の私＝民間が資本金を出資、外国からの資本金の出資、等という資本金の出資者＝所有者の性格の別による区分である。この区分の概要は表1⁶の通りである。

表1の左表と右表とを、「国有企業」と「国有控股企業」とに注目して比較してみる。「国有企業」とは、その企業の資産の100%を国が所有する企業であり、「国有控股企業」とは、その企業をコントロールする出資者が国であるという企業である。左表の「国有企業」の鉱工業総生産額は57,013億元であり、その2010年・鉱工業総生産額の全体に占める比率は8.16%である。右表の「国有及び国有控股企業」の鉱工業総生産額は185,861億元であり、その2010年・鉱工業総生産額の全体に占める比率は、26.61%となる。この両者の数値の差異の128,848億元が「国有控股企業」の鉱工業総生産額である。この128,848億元は、企業の組織形態と数値から見れば、その大半が左表の有限責任公司の一部と股份有限公司の一部とに該当している。さらに外資企業のなかにも外資の出資比率よりも国有の出資比率が大きく実質的に国がコントロールする合弁企業が存在するので、そのような企業を加味すれば、国有経済部門は26.61%を超過する。

したがって国有経済部門を、組織形態別による区分の国有企業とするか、または所有の別による区分の国有及び国有控股企業とするかによって、国有経済部門の大きさには大きな差異が生じる。

なお『中国統計年鑑』における区分についての詳細は本節の末尾の2-(補論)『中国統計年鑑』の企業の区分を参照されたい。

2-(2) 区分に係る先行研究の事例

2-(2)-1 吳敬璉『現代中国の経済改革』2007年の事例

吳『現代中国の経済改革』第5章 民営経済の発展にて、「21世紀にかけて、民営経済はすでに中国の国民経済において最大の割合を占める経済部門となり、中国の経済成長を支える基礎的勢力となった」と述べ、表2を示している⁷。

表 1 組織形態別による区分と所有別による区分と2010年鉱工業企業

(企業登記に応じた組織形態の別による区分・2010年鉱工業企業)		(所有・出資)の別による区分・2010年鉱工業企業)			(鉱工業総生産額の構成比)		(資産の構成比)	
企業数	鉱工業総生産額(名目価格)(工業総生産額(当年価格))	(1000Mil. 元)	(100Mil. 元)	資産総計	(100Mil. 元)	資産総計	(100Mil. 元)	(資産の構成比)
左表・右表の中の〔〕内は『中国統計年鑑』の中国語の表記								
(内資企業)				総計				
総計(内資・外資(港澳台を含む)の合計)				(内資企業)				
国有企业	378,827	506,673	592,882	(国有企业)	378,827	506,673	592,882	72.81%
国有企业	8,726	57,013	444,330	(国有企业)	8,726	57,013	444,330	13.47%
集体企业	9,166	10,383	5,473	(集体企业)	9,166	10,383	5,473	0.92%
股份制企业	4,481	3,789	2,629	(股份制企业)	4,481	3,789	2,629	0.44%
联营企业	704	1,237	1,422	(联营企业)	704	1,237	1,422	0.24%
国有联营企业	130	723	1,023	(国有联营企业)	130	723	1,023	0.17%
集体联营企业	222	218	106	(集体联营企业)	222	218	106	0.02%
国有集体联营企业	175	154	180	(国有集体联营企业)	175	154	180	0.03%
其他联营企业	177	143	113	(其他联营企业)	177	143	113	0.02%
有限责任企业	70,078	156,232	168,139	(有限责任企业)	70,078	156,232	168,139	28.36%
国有独资企业	1,478	27,306	43,488	(国有独资企业)	1,478	27,306	43,488	7.34%
国有全资企业	68,599	126,928	184,466	(国有全资企业)	68,599	126,928	184,466	21.02%
其他有限责任公司	9,562	63,804	124,651	(其他有限责任公司)	9,562	63,804	124,651	11.49%
股份有限公司	273,259	213,339	30,544	(股份有限公司)	273,259	213,339	30,544	19.71%
私营企业	59,926	38,809	15,275	(私营企业)	59,926	38,809	15,275	2.58%
私营独资企业	10,432	6,264	2,526	(私营独资企业)	10,432	6,264	2,526	0.43%
私营合伙企业	192,614	154,715	90,447	(私营合伙企业)	192,614	154,715	90,447	15.26%
私营有限责任公司	10,287	13,561	8,619	(私营有限责任公司)	10,287	13,561	8,619	1.45%
私营股份有限公司	2,851	2,876	1,812	(私营股份有限公司)	2,851	2,876	1,812	0.31%
其他企业	74,045	189,918	148,552	(其他企业)	74,045	189,918	148,552	25.06%
(外資企業)				(外資企業)				
(香港・澳門・台湾系企業)				(香港・澳門・台湾系企業)				
合併企業(香港・澳門・台湾)	34,069	65,358	52,495	(合併企業(香港・澳門・台湾))	34,069	65,358	52,495	8.85%
合作経営企業(香港・澳門・台湾)	10,583	22,976	20,369	(合作経営企業(香港・澳門・台湾))	10,583	22,976	20,369	3.44%
合作経営企業(香港・澳門・台湾)	1,223	1,977	1,625	(合作経営企業(香港・澳門・台湾))	1,223	1,977	1,625	0.27%
香港・澳門・台湾全額投資経営企業	21,671	37,459	53,66	(香港・澳門・台湾全額投資経営企業)	21,671	37,459	53,66	4.63%
香港・澳門・台湾投資株式有限公司	592	2,944	3,051	(香港・澳門・台湾投資株式有限公司)	592	2,944	3,051	0.51%
中外台弁企業	39,976	124,560	17,833	(中外台弁企業)	39,976	124,560	17,833	4.62%
中外合作経営企業	15,036	56,652	43,253	(中外合作経営企業)	15,036	56,652	43,253	8.11%
外資合資株式有限公司	1,237	2,485	2,204	(外資合資株式有限公司)	1,237	2,485	2,204	0.37%
外資投資株式有限公司	23,027	60,596	45,120	(外資投資株式有限公司)	23,027	60,596	45,120	7.61%
外資投資株式有限公司	676	4,826	5,460	(外資投資株式有限公司)	676	4,826	5,460	0.92%

(注) 工業は採掘業部門も含む…日本の鉱工業部門に同じ。〔工業総生産額(当年価格)〕の『中国統計年鑑』における英文表記は、Gross Industrial Output Value (current prices)

出所:『中国統計年鑑』2011年版、及び筆者が追記

表2 吳敬璉の事例

民営経済の社会的安定の維持に果たす役割(%)		1997	1998	1999	2000	2001	2002
年							
固定資産投資	国有	52	54	53	50	47	43
	集団	16	15	14	15	14	14
	私有	32	31	32	35	38	43
都市部就業者数	国有	53	42	38	35	32	29
	集団	14	9	8	6	5	5
	私有	33	49	54	59	63	67

出所：『中国統計年鑑』(各年)、CICC.

出所：吳2007年、180頁、の表

この吳のデータに対応する『中国統計年鑑』の固定資産投資についての経済類型に基づく区分によるデータは表3^{8,9}の通りである。

表3 吳敬璉の事例に対応する『中国統計年鑑』のデータ

全社会固定資産投資・経済類型別投資金額(億元)/構成比率(%)		1997	1998	1999	2000	2001	2002
年							
投資総額(億元)		24,941.11	28,406.17	29,854.70	32,917.73	37,213.49	43,499.91
経済類型分類							
国有経済	(億元)	13,091.72	15,369.30	15,947.76	16,504.44	17,606.97	18,877.35
	(%)	(52.5%)	(54.1%)	(53.4%)	(50.1%)	(47.3%)	(43.4%)
集体経済	(億元)	3,850.87	4,192.24	4,338.55	4,801.45	5,278.57	5,987.43
	(%)	(15.4%)	(14.8%)	(14.5%)	(14.6%)	(14.2%)	(13.8%)
个体経済	(億元)	3,429.42	3,744.37	4,195.70	4,709.36	5,429.57	6,519.19
	(%)	(13.8%)	(13.2%)	(14.1%)	(14.3%)	(14.6%)	(15.0%)
聯営経済	(億元)	123.12	60.49	97.90	94.73	94.52	138.19
	(%)	(0.5%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)
股份制経済	(億元)	1,387.21	1,947.01	2,478.88	4,061.88	5,663.49	8,328.81
	(%)	(5.6%)	(6.9%)	(8.3%)	(12.3%)	(15.2%)	(19.1%)
外商投資経済	(億元)	1,955.94	1,639.61	1,433.40	1,313.21	1,415.40	1,685.42
	(%)	(7.8%)	(5.8%)	(4.8%)	(4.0%)	(3.8%)	(3.9%)
港澳台投資経済	(億元)	937.14	1,334.20	1,218.07	1,293.05	1,583.29	1,765.33
	(%)	(3.8%)	(4.7%)	(4.1%)	(3.9%)	(4.3%)	(4.1%)
その他経済	(億元)	165.68	118.95	144.44	139.61	141.68	198.19
	(%)	(0.7%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.5%)

出所：『中国統計年鑑』各年版、及び構成比率は筆者が計算作製

表2と表3とを比較してみれば、吳の「国有」「集団」「私有」は、それぞれ表3の「国有経済」「集体経済」「国有経済と集体経済を除くそれ以外の全ての経済類型(企業形態)を含めたもの」に合致する。また、吳は当該第5章の「民営経済」は広く非国有経済一般を指す、と定義しているので¹⁰、この定義に則れば、吳の「民営経済」とは、表2の「私有」と「集団」の合計であり、それは表3の「国有経済」以外の全てに合致する。表3の股份制経済には国有控股企業が生まれ、さらに外資企業(外商投資経済と港澳台投資経済)にも実質的な国有控股企業が含まれているから、吳の表2「私有」または「民営経済」の中には国有控股企業が含まれているのである。したがって、所有別による区分の視点に立つ

て見れば、呉の「私有」または「民営経済」は過大に示されていることになり、呉の「私有」または「民営経済」という区分は適切ではない。

なお、『中国統計年鑑』には国有控股企業の固定資産投資額のデータが無いので、呉の表2の「私有」には国有控股企業や外資の内の実質的な国有控股企業が含まれているという付記がなされることが適切である。表2の都市部就業者数についても、固定資産投資と同様である。

2-(2)-2 中兼和津次『経済発展と体制移行』2002年の事例

中兼『経済発展と体制移行』第4章 中国における民営化の進展 にて、「国有企業の外部にある私有企業の成長によって、国民経済全体に占める国有部門の比重を下げたことに中国の民営化の特色がある」と述べ、表4を示している¹¹。表4の下半分の工業総生産額を取り上げてみると、「国有企業」の比重低下と「私有企業」の成長ということに対応する区分は、「国有」と「個体とその他の合計」という区分とに該当する。

この中兼のデータに対応する『中国統計年鑑』の2000年の鉱工業総生産額のデータは表5の通りである。

表4の2000年の「国有」、「集団」、「個体とその他の合計」は、それぞれ表5の左欄の「国有企業」、「集体企業」、「国有企業と集体企業を除くそれ以外の全ての企業形態（外資も含む）を含めたもの」に合致する。そして前掲2-(1)の説明のとおり、表5の左欄の「国有企業と集体企業を除くそれ以外の全ての企業形態（外資も含む）を含めたもの」の内資には表5の右欄の国有控股企業が、外資には実質的な国有控股企業が含まれている。これを2000年の数値で見ると、中兼の言うところの「国有企業の外部にある私有企業」は、表4の全体から「国有企業」：23.53%と「集体企業」：13.90%とを除いた「個体とその他の合計」：62.57%である。一方、所有別による区分の視点に立って全体から国有企業と集体企業を除いた部分を求めれば、全体から表5右欄の「国有及び国有控股企業」：47.34%と表5左欄の「集体企業」：13.90%とを除いた部分となり、その数値は38.76%となる。すなわち、国有企業と集体企業との外部にある部分は中兼の述べる62.57%というほどには大きくなく、それは「国有及び国有控股企業」の47.34%よりも小さい。さらに「国有及び国有控股企業」の内訳を表5より求めれば、「国有企業」は23.53%、「国有控股企業」は23.81%である。なお、「国有控股企業」：23.81%には外資の中の実質的な国有控股企業は含まれていないので、この実質的な国有控股企業をも加味すれば全体から「国有及び国有控股企業」と「集体企業」を除いた部分は38.76%より小さくなる。

これらのことから、国有企業の比重低下は、私有企業と国有控股企業との増加によるものであり、株式所有を通じた支配を含めて国の支配する企業は中兼の表4のデータほどには減少していないことが判る。

表4 中兼和津次の事例

中国における民営化の進展					
	1985	1990	1995	1997	2000
従業員の割合(%)					
国有経済	18.03	16.19	16.57	15.87	11.39
私営経済		0.62	2.69	4.03	3.38
個体企業	5.92	4.85	7.13	8.51	7.13
外資企業	0.04	0.24	1.45	1.74	0.90
計(1)	5.59	5.71	11.27	14.28	16.41
計(2)	67.27	69.47	71.13	75.52	86.51
工業総生産額の割合(%)					
国有	64.86	54.61	33.97	25.52	23.53
集団	32.08	35.63	36.59	38.11	13.90
個体	1.85	5.39	12.86	17.92	
その他	1.20	4.37	16.57	18.45	
個体とその他の合計	3.06	9.76	29.44	36.36	62.57

注) 計(1)は農民を除く従業員の中の非公有部門割合、計(2)は農民を含めた割合をそれぞれ指す。また個体企業とは従業員7人以下の個人企業のことを示す。
出所)『中国統計年鑑』各年版より計算。

出所：中兼2002年、157頁、の表

表5 中兼の事例に対応する『中国統計年鑑』のデータ

2000年の企業区分別鉱工業総生産額									
(組織形態別)	鉱工業総生産額(億元)		(構成比)		(所有別)	鉱工業総生産額(億元)		(構成比)	
総計(内資、外資)	85,673.66				総計(内資、外資)	85,673.66			
(内資)	62,209.11		72.61%		(内資)	62,209.11		72.61%	
国有企業	20,156.29		23.53%		国有及び国有控股企業	40,554.37		47.34%	
集体企業	11,907.92		13.90%						
股份合作企業	2,897.26		3.38%						
聯營企業	900.55		1.05%						
内、国有聯營	230.33		0.27%						
内、集体聯營	245.23		0.29%						
内、国有と集体聯營	293.91		0.34%						
有限責任公司	10,926.38		12.75%						
内、国有独資公司	4,510.74		5.27%						
股份有限公司	10,090.29		11.78%						
私営企業	5,220.36		6.09%		私営企業	5,220.36		6.09%	
その他企業	110.06		0.13%		その他(*)	16,434.38		19.18%	
(外資)	23,464.55		27.39%		(外資)	23,464.55		27.39%	
港澳台商投資企業	10,574.30		12.34%		港澳台商投資企業	10,574.30		12.34%	
外商投資企業	12,890.25		15.05%		外商投資企業	12,890.25		15.05%	

(*) 右欄のその他の中の主な企業は(集体企業)と(有限責任公司+股份有限公司より国有控股を除いた残り)、となる。

出所：『中国統計年鑑』2001年版、及び筆者が計算作製

なお、中兼は表4を示すに至る部分で、「国有企業の株式化の進展は、当然のこととしてこれまでの所有観を変えることになる。すなわち、100%の国家保有から国家が支配株を握れば(控股)国有と見なされることになった」¹²と述べているが、表4の中に国有控股企業の総生産額データを示していない。

2-(2)-3 先行研究の事例のまとめ

呉(2007年)や中兼(2002年)も含めた幾つかの文献¹³に見る経済類型区分や企業

区分の事例をまとめてみると、次のような特徴がみられる。

- ① 国有という範疇に「国有控股企業を含める」、「含めない」、または「含めているのか含めていないのかが不明瞭」な3種の事例がある。
- ② 国有という範疇に「国有控股企業を含めない」、または「含めているのか含めていないのかが不明瞭」な事例は、企業の所有ないしは株式所有を通じた支配という視点からは、適切な分類ではない、または不明確な分類、と言わざるを得ない。このような事例は、市場経済の発展と、私有経済の伸長と公有または国有経済の後退とを説明し、このことが中国経済発展にポジティブに作用しているという評価を下す論調において多く認められる。
- ③ 国有という範疇に「国有控股企業を含める」事例は、程度の差はあっても、国家の影響が国有控股企業に及んでいる、と認識している。そして、「国有及び国有控股企業」の中国経済全体に占める大きさを強調する論調において多く認められる。
- ④ しかし、国有という範疇に「国有控股企業を含める」事例であっても、企業の資本効率や収益性、成長性などについて、「国有及び国有控股企業」と「私営企業」との違い、国有企業及び国有控股企業の中の「国有企業」と「国有控股企業」との違いなどには余り関心が傾けられず、これらの点の考察がなされていない。

2-(補論) 『中国統計年鑑』の企業の区分

2-(補論)-1 組織形態別による区分

『中国統計年鑑』2011年版の組織形態の別による区分に基づく2010年・企業単位数・鉱工業総生産額・資産総計は前掲2-(1)の表1の左表の通りである。

この区分は、まず内資企業と外資企業に区分される。それらの企業の形態は次の通り。

<内資企業>

内資企業の大きな分類は、「会社制形態でない企業」、「会社制形態の企業」、「個人(=自然人)が設立または所有する私営企業」、となる。それぞれは次の通り。

- ① 「会社制形態でない企業」・・・企業法人登記管理条例により登記される非公司(非会社制)の法人であり、「国有企業」や「集体企業」などが該当する。国有企業は国がその企業の資産の100%を所有する企業、集体企業は日本語では一般には集団企業と訳され、集団の所有による企業である(国有ではない)。
- ② 「会社制形態の企業」・・・公司登記管理条例により登記される企業で、「有限責任公司」や「股份有限公司」が該当する。この公司登記管理条例は簡単に公司法と呼ばれる場合があるが、まさに日本の会社法に対応するものであり、有限責任公司是有限責任の会社であり、股份有限公司は有限責任の株式会社という意味である(公司是日本語の会社の意味、股份は日本語の株式の意味である)。このような区分方法であれば、国有企業が

その組織形態を有限責任公司や股份有限公司に転換すれば、国の所有が100%であっても有限責任公司や股份有限公司として区分されることになる。なお、股份有限公司の多くは株式市場に上場されている。上場しないのであれば株式を発行する煩わしさを避けて有限責任公司のままにしている。有限責任公司から股份有限公司へ転換する目的は上場である。

- ③「私営企業」・・・私営企業は、個人（＝自然人）により出資設立または所有される企業や1名の自然人が出資金持分または株式を支配する企業であり、その組織形態により公司登記管理条例、合伙企業法（合伙は日本語の合名の意味）、私営企業暫行条例により4種（私営独資企業、私営合伙企業、私営有限責任公司、私営股份有限公司）に細区分されて登記される。

<外資企業>

外資企業とは登録資本の25%以上が外国から出資されている企業であり、この外資企業は更に香港・マカオ（澳門）・台湾からの出資の場合は「港・澳・台商投資企業」に、それ以外の外国からの出資の場合は「外商投資企業（または中外投資企業、外資系企業）」に区分され、各々ともその組織形態により中外合資経営企業法、中外合作経営企業法、外資企業法等によって4種に細区分されて登記される。このような区分方法であれば、例えば外資の所有が30%、国の所有が70%であっても外資企業として区分される。なお、港・澳・台および外国からの出資が25%未満の企業は内資企業に含まれる。

これらの区分の総生産額データから見れば、注目すべき企業は国有企業、有限責任公司、股份有限公司、私営企業（特に、その内の私営有限責任公司）、外資企業、となる。それ以外は非常に小さい構成比を占めるに過ぎない。

2-（補論）-2 所有別による区分

『中国統計年鑑』2011年版の所有（出資）の別による区分に基づく2010年・企業単位数・鉱工業総生産額・資産総計は前掲2-（1）の表1の右表の通りである。

この表の区分は、「国有及び国有控股企業」、「私営企業」、「外商投資と港澳台商投資企業」の3区分に分類され、これら3区分の合計と鉱工業部門総額（左表の総計）との差は「その他」となる。3区分のそれぞれは次の通り。

- ①「国有及び国有控股企業」・・・国有企業は、前掲2-（補論）-1の国有企業と同じ。国有控股企業とは、複数者が所有する（すなわち資本金の出資者が複数にわたる企業で、混合所有制と呼称される）が、その企業をコントロールする出資者が国であるという企業のことである。中国語の控は、制する、コントロールするという意味で、股は、株、出資金という意味である。国有控股企業は、国による株式支配（または出資金支配）の程度により、国有絶対控股企業（企業の全ての出資金における国家資本〔持株〕の占め

る割合が50%を上回る企業、すなわち政府の過半出資企業)と国有相対控股企業(企業の全ての出資金における国家資本〔持株〕の占める割合が50%を上回らないが、相対的にその他の出資者よりも大きい出資をしている〔出資者のなかで筆頭出資者〕、または、その他の出資者より小さいが出資者間の契約・協議などにより国が実際の支配権を有する企業)とに分類できる^{14,15}。『中国統計年鑑』の凡例では、国有控股企業とは、企業の資産または株式、出資金の中に占める各々の所有者の保有割合の中で国が筆頭になっている企業、と記されている。『中国統計年鑑』では絶対か相対かのデータは示されていないが、いずれにしても国が支配している企業ということであり、この鉱工業部門において国のコントロールの状況を示すものである。

また、外資企業の中にも、上記と同様に国が支配するまたは支配できる企業がある。前掲2-(補論)-1の外資企業にて例示したように、出資金の内、外国の保有割合が国の保有割合を下回るという形態が多々あるが、それらは法令により外資企業となる。このような内資・外資による合併企業の場合、その企業の運営については合併企業設立契約により予め取り決めるが、一般的には所有比率の高い者が優越する。つまり、外資企業の中に実質的な国有控股の企業が含まれている。但し、外資企業の中に、このような実質的な国有控股企業がどの程度存在するかのデータは『中国統計年鑑』に表わされていない。

なお、本稿では、国有控股企業の表記にあたっては、中国語の通りに「国有控股企業」という表記、および日本語の意味を表わす「国有株支配企業」という表記、を併用する。

- ②「私営企業」・・・前掲2-(補論)-1の私営企業と同じ。
- ③「外商投資と港澳台商投資企業」・・・前掲2-(補論)-1の外資企業(外商投資企業と港澳台商投資企業)と同じ。

2-(補論)-3 組織形態別による区分と所有別による区分との比較

一特に国有控股企業について

前掲2-(1)の表1の左表と右表とを、国有控股企業に注目して比較してみる(表6を参照)。前掲2-(1)の説明の通り、表6の右欄の国有及び国有控股企業の内国有控股企業の鉱工業総生産額は128,848億元であり、この数値の大半は左欄の有限責任公司の一部と股份有限公司の一部とに該当している。有限責任公司の全てと股份有限公司の全てとの合計の鉱工業総生産額は220,036億元であるから、国有控股企業の128,848億元は220,036億元の58.6%を占めていることになり、有限責任公司と股份有限公司の約6割を国が支配していることになる。

表 6 組織形態別による区分と所有別による区分との比較・2010年鉱工業
— 国有控股企業について

(2010年鉱工業企業)

＜組織形態別による区分＞		2010年・鉱工業総生産額(億元)	＜所有別による区分＞		2010年・鉱工業総生産額(億元)
国有企業		57,013	国有及び国有控股企業		185,861
集体企業		10,383	(内) 国有企業		57,013
股份合作企業		3,789	国有控股企業		128,848
聯營企業		1,237			
有限責任公司	} 220,036	156,232	[(128,848億元は220,036億元の約6割)]		
股份有限公司		63,804			
私営企業		213,339	私営企業		213,339
其他企業		2,876			
外商投資と港澳台商投資企業		189,918	外商投資と港澳台商投資企業		189,918
			その他		109,473
総計		698,591	総計		698,591

出所：『中国統計年鑑』2011年版、及び筆者が計算作製

2-(補論)-4 組織形態別と所有別との区分の違いによる国有経済部門の違い

前掲2-(1)の説明の通り、国有経済部門を、表1の左表の「国有企業」とするか、表1の右表の「国有及び国有控股企業」とするかによって、国有経済部門の大きさには大きな差異が生じる。その差異の状況は表7の通りである。

表 7 鉱工業部門の総生産額の推移
— 組織形態別による区分と所有別による区分との違い

鉱工業総生産額の構成比(%)	＜組織形態別による区分＞	1999年	→	2010年	＜所有別による区分＞	1999年	→	2010年
国有経済部門	(「国有企業」とする)	30.6	→	8.2	(「国有及び国有控股企業」とする)	48.9	→	26.6
私営		4.5	→	30.5		4.5	→	30.5
その他(有限、股份を含む)		38.8	→	34.1		20.5	→	15.7
外資(含む港澳台)		26.1	→	27.2		26.1	→	27.2

出所：『中国統計年鑑』各年版、及び筆者が計算作製

国有経済部門を「国有企業」とすれば、その鉱工業総生産額の全体に占める構成比は1999年から2010年までに約4分の1に縮小しているが、国有経済部門を「国有および国有控股企業」とすれば、その構成比は1999年から2010年までに約2分の1の縮小でしかなく、2010年時点で全体の約4分の1の構成比を占めており私営企業や外資企業の構成比との差異も大きくない。

3. 経済部門の区分 — 筆者の考察における区分 —

筆者は、所有の別に基づく区分により考察を進める。すなわち、「国有(企業)及び国有控股企業(または国有株支配企業)」、「私営企業」、「外資企業(含む、港澳台)」、および「その他」の4区分とする。「国有及び国有控股企業」は国有経済部門またはいわゆる広義で使用される国有企業に該当する区分として考察を進める。そして、これ以外の3つの区分を非国有経済部門とする。なお、「集体企業」(集団所有であり、国有及び国有控股企業の

対象ではないが公有経済である)、「股份合作企業」(従業員による共同株式所有)、「聯營企業」(この中には国が所有・支配する企業もある)は、経済全体に占める構成比が小さく、本考察の対象外とし4つの区分に含まない。

4つの区分についての詳細は次の通り。

①「**国有(企業)及び国有控股企業(または国有株支配企業)**」:

企業の実態は、企業の所有と支配の性格によって基本的に決まる。例えば企業の所有者が複数の場合に、経営の方針・計画は所有者間の契約や協議(例えば、株主総会での議決)に基づいて1つの意思に統一される。所有者間では、一般的には所有持分が優勢な所有者の意思が支配的な意思になる。したがって、国有資本100%の国有企業のみならず国有控股企業では、中国政府の意思が反映されて国家の計画に基づく経営が実行される、または実行できる基盤がある。

この点を考慮すれば、国有経済部門という範疇は、登記上の分類に基づく組織形態の別による分類ではなく、所有の視点なり支配の視点でみた分類により定めることが適切であり、国有控股企業を国有経済部門に含める分類を行うことが適切である。

②「**私営企業**」:

組織形態による区分の「私営企業」と明示されている部分に限定して、「私営企業」として取り扱う。なお、有限責任公司や股份有限公司の中には、その支配権を私営企業が持つ場合があり、そのような有限責任公司や股份有限公司は実質的には私営企業である。しかし、『中国統計年鑑』には、実質的な私営企業がどの程度存在するのかのデータが無い。したがって、このような実質的な私営企業は、有限責任公司と股份有限公司の中の国有控股企業を除いた残りの企業に含まれていると見なし、「その他」の区分に含める。

③「**外資企業(含む港澳台)**」¹⁶:

組織形態別区分の「外資企業」と明示されている部分を、全て「外資企業」として取り扱う。外資企業の中には前掲2-(補論)-1 で記述した通り、実質的な国有控股企業も含まれているが、それらがどの程度存在するかのデータは無く、それらも含めて「外資企業」の区分とする。

④「**その他**」:

「その他」の大部分は有限責任公司と股份有限公司の中から国有控股企業を除いた残りの部分である。

なお、これら残りの部分の企業は国有控股企業ではないからといって非国有企業、私企業(または民間企業、民営企業)と断定できるかについて吟味してみる。有限責任公司と股份有限公司の支配権を持つ者は、個人(=自然人)ではなく法人であり、その“支配権を持っている法人を支配するもの(つまり、親の親)”の性格は判らない。すなわち“親の親”の出資金または株式の中には国有控股企業や個人、外資企業、地方政府、金融機関などの

持分が存在する。しかし、そのいずれの持分が優勢かは『中国統計年鑑』のデータからは判別できない。つまり、有限責任会社と股份有限公司の中の国有控股企業を除いた残りの企業を全て実質的に非国有とか私営とは言い切れない。したがって、本考察では「その他」のデータを用いての国有経済部門および非国有経済部門の評価は行わない。

4. 国有経済部門の実態

本節では、企業の収益性・成長性・生産性や資本の集中・賃金の伸びと付加価値の伸びなどについて、主に『中国統計年鑑』の鉱工業部門のデータにより1999年から2010年までの推移を概観することで国有経済部門の実態を見てみる。

なお、分析の対象となる『中国統計年鑑』の鉱工業部門の企業の概要は表8の通りである。

表8：鉱工業部門の企業の概要

	企業数(社)		総生産額(億元)		資産総計(億元)		年平均従業員数(万人)	
	1999年	⇒2010年	1999年	⇒2010年	1999年	⇒2010年	1999年	⇒2010年
国有及び国有控股企業 ○内：各年度の対総計構成比	61,301 (37.8%)	20,253 (4.5%)	35,571.2 (48.9%)	185,861.0 (26.6%)	80,471.7 (68.8%)	247,759.9 (41.8%)	3,394.6 (58.5%)	1,836.3 (19.2%)
内、国有企業	50,651 (31.2%)	8,726 (1.9%)	22,215.9 (30.5%)	57,013.0 (8.2%)	(データなし)	79,888.0 (13.5%)	2,412.0 (41.6%)	638.0 (6.7%)
国有控股企業	10,650 (6.6%)	11,527 (2.6%)	13,355.3 (18.4%)	128,848.0 (18.4%)	(データなし)	167,871.9 (28.3%)	982.6 (16.9%)	1,198.3 (12.5%)
私営企業	14,601 (9.0%)	273,259 (60.3%)	3,244.6 (4.5%)	213,338.6 (30.5%)	2,289.2 (1.9%)	116,867.8 (19.7%)	229.1 (4.0%)	3,312.1 (34.7%)
外資企業(含む、港澳台)	26,837 (16.6%)	74,045 (16.4%)	18,954.2 (26.1%)	189,917.1 (27.2%)	23,018.9 (19.7%)	148,552.3 (25.1%)	791.9 (13.6%)	2,645.7 (27.7%)
その他	59,294 (36.6%)	85,315 (18.8%)	14,937.1 (20.5%)	109,473.8 (15.7%)	11,189.1 (9.6%)	79,701.9 (13.4%)	1,389.6 (23.9%)	1,750.6 (18.4%)
総計	162,033 (100%)	452,872 (100%)	72,707.0 (100%)	698,590.5 (100%)	116,968.9 (100%)	592,881.9 (100%)	5,805.1 (100%)	9,544.7 (100%)

『中国統計年鑑』鉱工業部門データの対象企業は、1998～2006年は国有企業の全て及びそれ以外の企業は年間収入が500万元以上の企業、2007年以降は年間収入が500万元以上の企業。

出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者が作成

表8から見える1999年から2010年への推移の特徴は、国有及び国有控股企業はいずれの項目でも総計に対する構成比が減少しており、企業数・従業員は絶対値でも減少している。これは政府が国有企業改革の一環として小さな国有企業を国の所有から手放したことの影響が現われている。一方、私営企業は国有および国有控股とは逆に構成比、絶対値ともに拡大し2010年の企業数、総生産額、従業員数の絶対値は国有及び国有控股を凌駕している。

しかし、企業1社当たりまたは従業員1人当たりの総生産額や資産総計額の推移は、私営の拡大度合いは国有及び国有控股の拡大度合いを下回り、1人当たり総生産額の絶対値では私有が1999年は国有及び国有控股を上回っていたが2010年では逆転している。例えば従業員1人当たり総生産額の推移は、私営は1999年:14.16万元/人→2010年:64.41万元で4.5倍の拡大であるが、国有および国有控股のそれは10.48万元→101.21万元で9.7倍である。

なお、この統計データの対象企業は年間売上高 500 万元以上（1 人民元 = 13.5 円¹⁷ とすると約 67.5 百万円以上）の規模である（但し 1999～2006 年の国有企業は全て対象である）から、私営企業に多い小規模企業を含むことで私営企業の企業 1 社当たりまたは従業員 1 人当たりの数値を極端に下げるといった現象は避けられていると判断できる。

4-（1） 企業の収益性・成長性・生産性

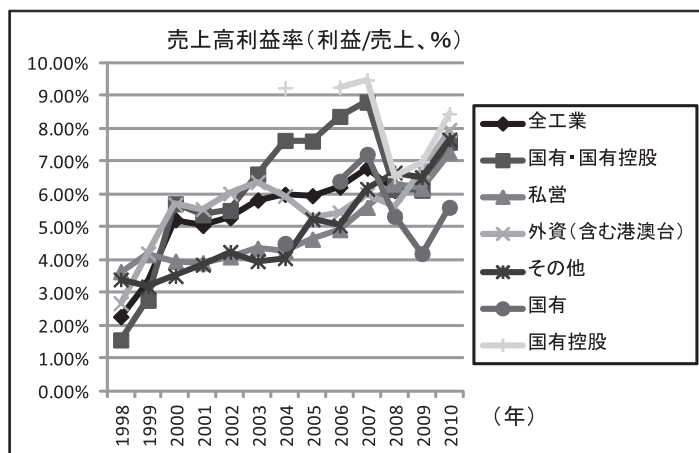
企業の収益性・成長性・生産性を売上高利益率、ROA（総資産利益率）、鉱工業増加値（Value-added of Industry, 付加価値）、労働生産性と資本効率の相関、により見てみる。

4-（1）-1 売上高利益率

売上高利益率¹⁸は図 1 の通り、2010 年は国有及び国有控股企業：7.58%（内、国有：5.60%、国有控股：8.45%）、私営企業：7.27%、外資企業（含む港澳台）：7.96%、と各企業区分間の差異は大きくない。

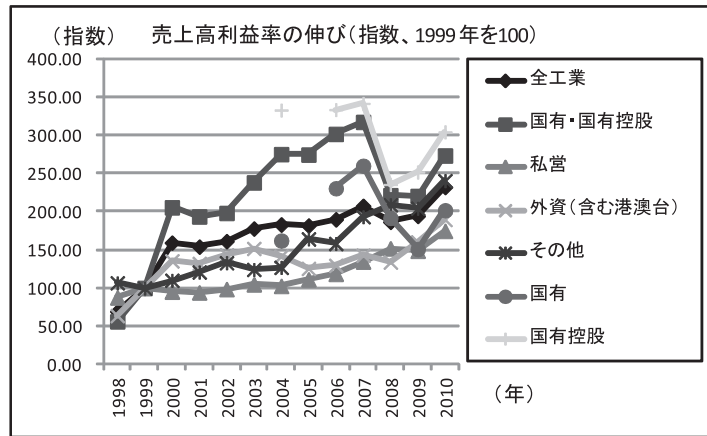
しかし、売上高利益率の伸長度合いは図 2 の通り、1999 年の利益率を指数 100 とすると 2010 年は国有及び国有控股企業：273.21（内、国有：201.84、国有控股：304.30）、私営企業：174.70、外資企業（含む港澳台）：189.65、であり国有及び国有控股企業が最高の伸長を示している。国有と国有控股との比較では国有控股が高い伸びを示している。

図 1 企業区分別売上高利益率



出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者が計算作製

図2 企業区分別売上高利益率の伸び



出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者が計算作製

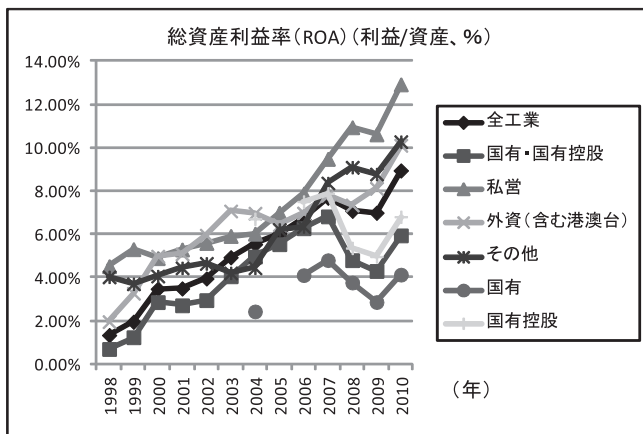
（「国有」と「国有控股」とのデータは、『中国統計年鑑』では2004および2006年以降についてのみ表示されているため、「国有」と「国有控股」との指数は1999年の「国有・国有控股」を100として算出した。次のROAも同様）

4-（1）-2 ROA（総資産利益率）

ROAは図3の通り、1999年以来私营企業が国有及び国有控股企業を常に上回っており、2010年は国有及び国有控股企業：5.95%（内、国有：4.13%、国有控股：6.81%）、私营企業：12.92%、外資企業（含む港澳台）：10.11%、となっている。私营が高い要因は、統計データより私营は1企業当たり資産額、並びに従業員1人当たり資産額ともに少なく、この事の反映である。且つ労働集約的な業種が多いということによると推察される。

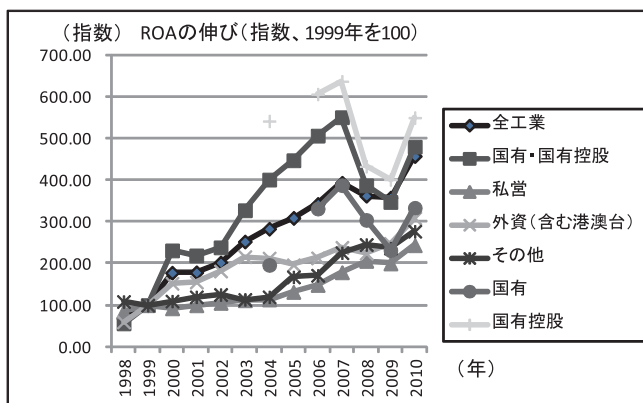
しかし、ROAの伸長度合いは図4の通り、1999年のROAを指数100とすると2010年は国有及び国有控股企業：479.70（内、国有：333.43、国有控股：549.31）、私营企業：243.44、外資企業（含む港澳台）：308.70、であり国有及び国有控股企業が最高の伸長を示している。国有と国有控股との比較では国有控股が高い伸長を示している。

図3 企業区分別 ROA



出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者が計算作製

図4 企業区分別 ROA の伸び



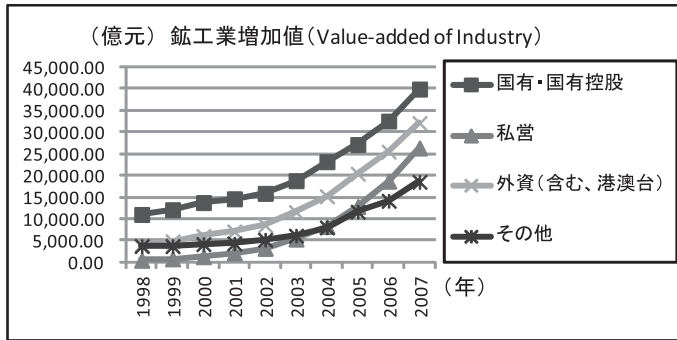
出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者が計算作製

4-(1)-3 鋳工業増加値

鋳工業増加値（増加値は付加価値という意味、以後、鋳工業増加値と表記する）¹⁹は図5の通り、1999年以来国有及び国有控股企業が私営企業を常に上回っており、2007年は国有及び国有控股企業：39,970.46億元、私営企業：26,382.18億元、外資企業（含む港澳台）：32,129.72億元であり、私営は国有及び国有控股の66.0%に相当する。なお2007年の鋳工業総生産額²⁰は国有及び国有控股：119,685.65億元、私営：94,023.28億元であるから私営は国有及び国有控股の78.6%に相当するので、私営は国有及び国有控股に対して鋳工業総生産額よりも鋳工業増加値がより少ない関係にある。すなわち私営は国有及び国有控股に比較して生産工程での加工度が低い、生産性が低い、という状況が現われている。

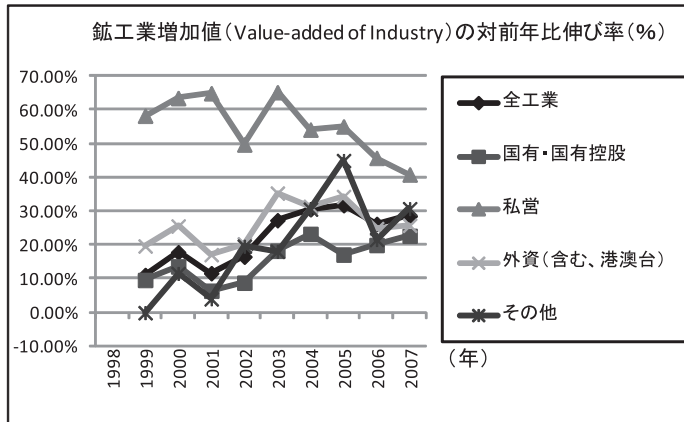
一方、鉱工業増加値の伸長度合いは図6の通り、対前年比伸び率では私営はその絶対値は高いが1999年以来低下傾向にあり、国有及び国有控股は上昇傾向にある。

図5 企業区分別鉱工業増加値



出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者が計算作製

図6 企業区分別鉱工業増加値の対前年比伸び率

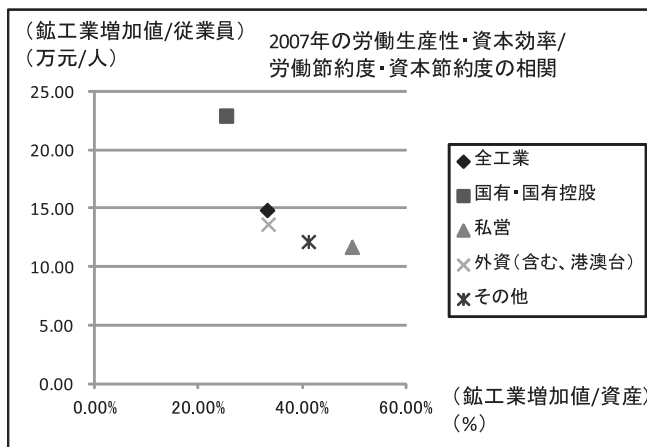


出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者が計算作製

4-(1)-4 労働生産性と資本効率との相関

労働生産性と資本効率との相関関係を、従業員1人当たり鉱工業増加値と資産当り鉱工業増加値とで見てみる(図7を参照)。

図7 企業区分別労働生産性と資本効率との相関



出所：『中国統計年鑑』2008年版より筆者が計算作製

図7の見方…例えば、高度な技術を持つ労働生産性も資本効率もよい企業の場合、その数値が共に高いという姿になり、原点からその企業が表示される点までの線の傾きがY=X線（正比例線）に近く、且つ原点からその点までの距離が遠い、という姿になる。

図7から、国有及び国有控股企業と私营企業との関係は、両者がY=X線を挟んで全く正対している。すなわち国有及び国有控股は労働生産性が高いが資本効率が低い、私营とはまったく逆の様相である、ということが判る。外資（含む港澳台）は労働生産性と資本効率ともバランスよく、労働節約的かつ資本節約的であるが、その各々の数値は国有及び国有控股や私营より低い。

また、資本集約度・労働集約度の平均的な度合いは産業の種類により異なり、すなわち国有及び国有控股には大型の設備を要する重工業や大型の石油採掘・鉱山採掘が多くあり、私营には繊維業や消費財商品の加工製造業のような大型の設備を要しない産業が多く存在するので、このような状況を勘案して国有及び国有控股企業部門と私营企業部門との比較をしてみる。資本の有機的構成と利潤率の視点に立ち、上述の労働生産性と資本効率との相関、および前掲の売上高利益率、ROA、鉱工業増加値のデータを見ると、国有及び国有控股は資本の有機的構成の高度化が進み利潤率が低い。私营は逆に資本の有機的構成が低く利潤率が高い、という状況が推定される（業種別・規模別にみても同様の状況が見られる。後述の図8とその説明を参照されたい）。

4-(1)-5 業種別・企業規模別状況

業種別・企業規模別という視点で、主に国有及び国有控股企業と私营企業との別によつ

てどのような違いが見られるのか、前掲4-(1)-1、4-(1)-2、4-(1)-3、4-(1)-4でみた企業区分別の状況とどのような違いが見られるのか、を概観する。

『中国統計年鑑』では国有及び国有控股企業、私営企業、外資企業（含む港澳台）の各々の部門について39業種のデータが示されている。この業種別データより重工業及び資産の大きな典型的な業種、軽工業及び資産の小さな典型的な業種を各々6業種ずつ選択し、それを見てみる。

売上高利益率の伸び、ROAの伸びについては表9を参照されたい。

表9から、重工業・規模大の業種では、その47%を国有及び国有控股企業が占め、軽工業・規模小の業種では、その48%を私営企業が占めており、国有及び国有控股企業と私営企業の間では業種別に棲み分けている状況が判る。

売上高利益率について、国有及び国有控股企業では重工業・規模大が2000年代前半に大きく伸び、軽工業・小規模は緩やかであるが2010年まで伸び続けている。私営企業では重工業・大規模、軽工業・小規模ともに2000年代後半に伸びている（私営の1999年データは無いが私営企業全体の数値の傾向より業種・規模の別による差異は小さいと推定できる）。1999⇒2010年の伸びは国有及び国有控股が私営を上回っている。2010年の売上高利益率の絶対値は、軽工業・規模小の業種であっても、私営は国有及び国有控股と同レベルでしかない。また私営の軽工業・規模小の2005⇒2010年の伸びは国有及び国有控股のそれよりも低い。

ROAについても、その絶対値は私営企業が国有及び国有控股企業を上回っているが、その伸びの状況は売上高利益率の伸びとほぼ同様の傾向が見られる。

これらのことより、前掲4-(1)-1、4-(1)-2で概観した企業区分別の状況と大きく異なる傾向は見られない。

鋳工業増加値、労働生産性と資本効率の相関については、表10及び図8を参照されたい。

表10から、鋳工業増加値の伸び率は、私営企業が国有及び国有控股企業を重工業・規模大、軽工業・規模小の両方で上回っているが、1999⇒2005年の伸び率と2005⇒2007年の伸び率とを比較すると、私営は重工業・規模大、軽工業・規模小の両方とも2005⇒2007年の伸び率がそれ以前に比して低下傾向にある（私営の1999⇒2005年のデータは無いが私営企業全体の数値の傾向より業種・規模の別による差異は小さいと推定できる）、国有及び国有控股は重工業・規模大、軽工業・規模小の両方とも2005⇒2007年の伸び率がそれ以前に比して上昇傾向にあり、特に軽工業・規模小は重工業・規模大より上昇傾向が大きい。

また、2007年の鋳工業増加値と鋳工業総生産額とについて国有及び国有控股と私営を業種別・規模別に比較すると、「私営：国有及び国有控股」の比率は、重工業・規模大では鋳工業増加値が29.0%、鋳工業総生産額が33.9%、軽工業・規模小では鋳工業増加値が

表 9 業種別・規模別売上高利益率及び ROA

	(当該業種総 計に占める構 成比、2010 年、売上高 ベース)	売上高利益率 (%)				ROA (%)								
		1999年	⇒	2010年	⇒	1999年	⇒	2010年	⇒					
		伸び、99 年を指数 100	⇒	伸び、05 年を指数 100	⇒	伸び、99 年を指数 100	⇒	伸び、05 年を指数 100	⇒					
国有及び国有控股 企業	(47%) (7%) (28%)	2.72% -0.13% 2.78%	⇒	9.54% 3.86% 7.62%	⇒	312.39 — 273.21	⇒	89.22 174.45 99.54	⇒	633.52 — 479.70	⇒	88.24 201.77 107.32		
国有及び国有控股企業の全体														
私営企業	(22%) (48%) (30%)	4.16%	⇒	4.20% 4.44% 4.63%	⇒	174.07 150.50 156.94	⇒	174.07 150.50 156.94	⇒	6.60% 6.57% 6.99%	⇒	187.89 179.34 184.79		
私営企業の全体														
外資企業(含む、港 澳台)	(22%) (25%) (27%)	4.20% 2.70% 4.20%	⇒	7.06% 5.68% 5.27%	⇒	250.25 299.28 189.65	⇒	148.78 142.29 150.99	⇒	8.50% 6.26% 6.44%	⇒	160.20 152.28 157.02		
外資企業(含む港澳台)の全体														
その他	(9%) (20%) (15%)	3.19%	⇒	5.70% 4.45% 5.24%	⇒	73.10 168.07 240.41	⇒	73.10 168.07 146.40	⇒	7.16% 5.63% 6.22%	⇒	67.43 195.40 165.33		
重工業・規模大の業種 軽工業・規模小の業種 その他の全体														
その他														
総計	(100%) (100%) (100%)	2.87% 2.15% 3.28%	⇒	7.91% 4.77% 5.96%	⇒	289.68 334.87 232.09	⇒	105.15 150.72 127.66	⇒	9.40% 10.17% 8.95%	⇒	621.55 676.63 457.39	⇒	110.84 184.43 147.97
重工業・規模大の業種は、39業種別内訳の内、重工業及び資産の大きな典型的な6業種を選択し対象とした、軽工業・規模小の業種も、同様に軽工業及び資産の小さな典型的な6業種を選択し対象とした。(1999年時点では37業種別内訳であるが、本表の対象に選択した業種は1999年にも存在する業種)														
私営企業の業種別内訳データは、2004年(『中国統計年鑑』2005年版)以前は示されていない(その他の部門の数値は、総計よりその他以外の3部門を差し引いて算出しており、私営企業の数値が無い部分は算出できない)。														
出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者が計算作製														

表 10 業種別・規模別鉱工業増加値とその伸び

		鉱工業増加値				(参考)		
		増加値(億元)			増加値伸び率		2007年	2007年
		1999年	⇒ 2005年	⇒ 2007年	99⇒05年の伸びの年当り平均(単純平均、%)	05⇒07年の伸びの年当り平均(単純平均、%)	鉱工業総生産額(億元)	資産総計/従業員(万人/人)
国有及び国有控股企業	重工業・規模大の業種	4,738.50	13,786.93	20,582.37	48.49%	74.64%	61,962.68	81.29
	軽工業・規模小の業種	995.86	1,308.30	1,641.63	21.90%	62.74%	6,134.30	48.65
	国有及び国有控股企業の全体	12,132.41	27,176.67	39,970.46	37.33%	73.54%	119,685.65	90.76
私営企業	重工業・規模大の業種		2,960.53	5,965.33		100.75%	20,978.62	32.43
	軽工業・規模小の業種		3,467.01	6,936.09		100.03%	25,876.08	21.04
	私営企業の全体	806.48	12,855.55	26,382.18	265.67%	102.61%	94,023.28	23.66
外資企業(含む、港澳台)	重工業・規模大の業種	669.04	4,235.30	7,243.87	105.51%	85.52%	28,129.94	97.56
	軽工業・規模小の業種	886.44	3,491.63	5,380.07	65.65%	77.04%	20,201.15	32.05
	外資企業(含む港澳台)の全体	4,850.92	20,468.28	32,129.72	70.32%	78.49%	127,629.31	40.95
その他	重工業・規模大の業種		2,700.43	3,774.61		69.89%	11,930.73	32.05
	軽工業・規模小の業種		2,458.83	3,719.54		75.64%	13,000.69	23.18
	その他の全体	3,774.93	11,686.49	18,566.04	51.60%	79.43%	63,838.89	29.60
総計	重工業・規模大の業種	6,084.88	23,683.19	37,566.18	64.87%	79.31%	123,001.97	63.59
	軽工業・規模小の業種	3,211.76	10,725.77	17,677.33	55.66%	82.41%	65,212.22	27.18
	鉱工業企業の全体	21,564.74	72,186.99	117,048.40	55.79%	81.07%	405,177.13	44.83

鉱工業増加値のデータは 2008 年(『中国統計年鑑』2009 年版)以降は示されていない。

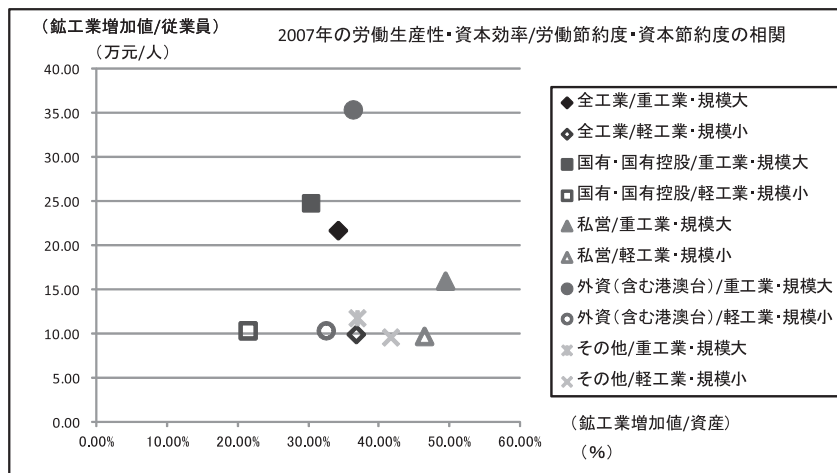
重工業・規模大、軽工業・規模小の対象業種は、(表 9)と同様。

私営企業の業種別内訳データは、(表 9)と同様に 2004 年(『中国統計年鑑』2005 年版)以前は示されていない。

その他の部門の数値も(表 9)と同様に算出できない。

出所:『中国統計年鑑』各年版より筆者が計算作製

図 8 業種別・規模別、労働生産性と資本効率との相関



出所:『中国統計年鑑』2008 年版より筆者が計算作製

422.5%、鉱工業総生産額が 421.8%である。私営は国有及び国有控股に対して重工業・規模大では鉱工業総生産額より鉱工業増加値がより少なく、軽工業・規模小では同レベルで、全体としては前掲 4-(1)-3 の通り生産性が低いという状況が見える。

これらのことより、前掲 4- (1) - 3 で概観した企業区分別の状況と大きく異なる傾向は見られない。

なお、2007 年の鉱工業全体の増加値に占める重工業・規模大、軽工業・規模小の各々の構成比は表 10 の通り 32%、15%であり、重工業及び企業規模が大きい企業が鉱工業全体の主役となっていることを示唆している。

図 8 から、重工業・規模大の業種では国有及び国有控股企業、外資企業（含む港澳台）は私営企業に比して労働生産性が高く資本効率が低い。軽工業・規模小では国有及び国有控股、外資（含む港澳台）は私営に比して労働生産性が僅かに高く資本効率が低い。国有及び国有控股、外資（含む港澳台）の従業員 1 人当たり資産規模は表 10 の通り重工業・規模大、軽工業・規模小の両方で私営のそれを上回っており、この規模大小と資本効率の関係は資本の有機的構成の高度化と利潤率低下の関係を反映していると推定される。これらのことより、また表 10 より示唆された重工業及び企業規模が大きい企業が鉱工業全体の主役となっていることを考慮すれば、前掲 4- (1) - 4 で概観した企業区分別の状況を覆すような傾向は見られない。

なお、国有及び国有控股、外資（含む港澳台）の労働生産性は重工業・規模大が軽工業・規模小を大きく上回っている、私営でも同傾向は小さいがある、という特徴が見られる。

4- (2) 資本の集中・賃金の伸びと付加価値の伸び

資本の集中を製造業の営業収入についての上位企業の全体に占めるシェアにより、賃金の伸びと付加価値の伸びを鉱工業部門の 1 人当たり賃金の伸びと 1 人当たり鉱工業増加値の伸びとの比較により、見てみる。

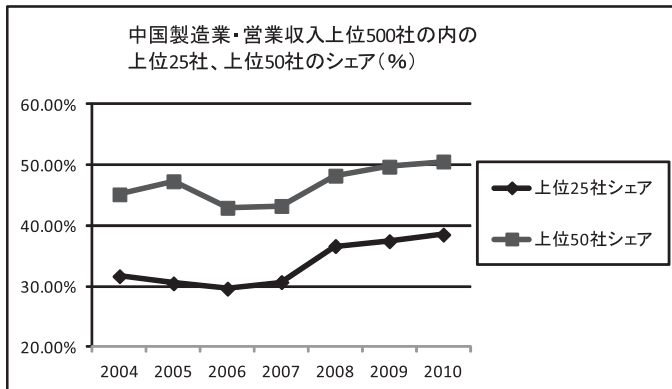
4- (2) - 1 上位社の営業収入シェア

製造業上位 500 社中、上位社の営業収入のシェア（上位社／全 500 社）は図 9 の通り、上位 50 社では 2004 年：45.16%→10 年：50.58%、上位 25 社では 2004 年：31.66%→10 年：38.53%、と上位の少数社が下位社を徐々に押しつけて拡大している。

また、上位 500 社に占める国有及び国有控股企業と私営企業との比率は表 11 の通り、国有及び国有控股が企業数では私営より少ないが営業収入や利潤のシェアは高い、すなわち国有及び国有控股は上位の順位を占めている^{21,22}。なかでも 500 社のリストの上位の企業は各年とも大手の国有控股企業（例えば、中国石油化工集团公司、上海汽車工業（集団）総公司、宝鋼集団有限公司など）によって占められている。

これらのことより、「競争の激しさは、敵対し合う諸資本の数に正比例し、それらの資本の大きさに反比例する。競争は多数の小資本家の没落で終わるのが常であり、彼らの資本は一部の勝利者の手に入り、一部は破滅する」²³ という資本の集中の様子が現われていることが分かる。

図 9 中国製造業・営業収入上位 500 社の内の上位 25 社・上位 50 社のシェア



出所：『中国企業発展報告』2005、2006、2007年版、
『中国 500 強企業発展報告』2008、2009、2010、2011年版より
筆者が計算作製

表 11 上位 500 社中、「国有及び国有控股企業」と「私営企業」との構成（2010 年）

(2010年・製造業)	企業数	営業収入	利潤
国有と国有控股	219社(43.8%)	73.3%	66.7%
私営(500社より上記を控除)	281社(56.2%)	26.7%	33.3%

出所：『中国 500 強企業発展報告』2011年版より筆者が計算作製

4-(2)-2 鉱工業部門の 1 人当たり賃金の伸びと 1 人当たり鉱工業増加価値の伸び

鉱工業部門の 1999 年→2007 年の 1 人当たり賃金の伸びは 2.79 倍、1 人当たり鉱工業増加価値の伸びは 4.33 倍であり、賃金の伸びのほうが鉱工業増加価値の伸びよりも低い²⁴ (表 12 を参照)。すなわち賃金の伸びは剰余価値の伸びよりも低く〔〈2007 年(v) / 1999 年(v)〉 < 〈2007 年(v+m) / 1999 年(v+m)〉、数値では 2.79 倍 < 4.33 倍という関係であり、v の伸び率は m の伸び率より低い〕、相対的剰余価値の増加が示される。

そして国有及び国有控股の平均賃金の伸びは全体の平均賃金の伸びに近いレベルであることが『中国統計年鑑』より確認できるので、国有及び国有控股は全体平均より鉱工業増加価値の伸びだけではなく剰余価値の伸びも高いことが分かる。

なお、剰余価値率を職工 1 人当たりの平均賃金額と 1 人当たり鉱工業増加価値とから〔(鉱工業増加価値－賃金) / 賃金〕という算式により算出すると、鉱工業部門全体では、1999 年は(37,228 - 8,078) / 8,078 = 3.61 (361%)、2007 年は(161,262 - 22,515) / 22,515 = 6.16 (616%) となり、剰余価値率の増加が確認できる。なかでも国有及び国有控股の剰余価値率の増加は外資を上回る²⁵。

表 12 賃金の伸びと鉱工業増加値の伸びとの比較

鉱工業部門・職工1人当たり平均賃金の伸び (1999年→2007年)		平均賃金(元/人・年)	
		1999年	2007年
全体**	2.79倍	8,078	22,515
(参考)組織形態別・職工1人当たり平均賃金の 伸び(1999年→2007年)*		平均賃金(元/人・年)	
全体**	2.99倍	8,346	24,932
国有企業	3.12倍	8,543	26,620
有限責任公司	2.61倍	8,632	22,493
股份有限公司	3.03倍	9,720	29,434
港澳台商投資企業	2.00倍	10,991	21,952
外商投資企業	2.16倍	12,951	27,942
鉱工業部門の1人当たり鉱工業増加値の伸び (1999年→2007年)*		鉱工業増加値(元/人・年)	
全鉱工業**	4.33倍	37,228	161,262
国有・国有控股	6.42倍	35,741	229,321
外資(含む港澳台)	2.23倍	61,260	136,546

* (参考)の職工の対象は都市地域で且つ大部分は第2、3次産業部門である。

鉱工業増加値の鉱工業部門は都市が主ではあるが第2次産業のみである。

** 職工1人当たり平均賃金の全体に、私営企業と个体経営とは含まれない。

鉱工業増加値の全鉱工業は私営企業を除いて算出したもの。

出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者が計算作製

5. まとめ

企業の実態は企業の所有と支配の性格によって基本的に決まる。この点を考慮すると組織形態別による区分の「国有企業」のみならず、所有別による区分の「国有控股企業」を国有経済部門の範疇に含めることが適切かつ必要であり、このような区分に基づいて国有経済部門の実態を把握しなければならない。

前節4. 国有経済部門の実態にて示した国有経済の鉱工業部門の実態の特徴は次の通りまとめることができる。

第1、鉱工業部門の国有及び国有控股企業部門は、収益性、成長性、資産・資本の効率性、付加価値生産性、労働生産性など主要な諸指標の面で目覚ましい発展を見せ、私営企業など他部門を凌駕している。すなわち国有及び国有控股の売上高私益率の伸長度合いは1999年の売上高利益率2.78%から2010年の7.58%へと2.7倍に伸びており、私営の4.16%から7.27%への1.7倍の伸びを凌駕している、なかでも国有控股が高い伸びを示している。また国有及び国有控股の2007年の鉱工業増加値は私営の1.5倍の39,970億元であり、且つ鉱工業増加値の対前年伸び率は1999年以来上昇傾向が続き、私営の下降傾向と対照的である。このように国有経済部門(国有及び国有控股企業)は高い利益・高い剰余価値を生

み出していることが分かる。

第2、資本の集中は、製造業の部門において資本の集中が進み、特に国有及び国有控股企業による占有度が高い。このように資本蓄積の進展状況に関して言えば、国有及び国有控股企業との比較では国有控股が国有経済部門を牽引している。

第3、賃金・所得という点では、賃金の伸びが剰余価値の伸びより小さい（相対的剰余価値の増加）。それは国有及び国有控股企業に顕著に現われている。そして『中国統計年鑑』より全都市住民の所得の最下層と最高層の格差が拡大していることが判り²⁶、貧富の格差拡大という現象が確認される。

国有経済部門はかつて、いわゆる効率の悪い国有企業と言われてきたが、すでにその姿を解消して来ており、私営企業の発展は総生産額の規模と言う“量”に限ったことである。

このように国有経済部門（国有及び国有控股企業）で高い利益・高い剰余価値が生み出され、資本の集中や相対的剰余価値の増大が進行しており、国有経済部門が資本主義的生産方法を用いて市場経済を主導していることが確認できよう。

「はじめに」で一瞥したように、中国の社会の諸問題、富の分配をめぐる、「新左派」と「新制度派」の両陣営からその解決処方への提起がなされてきた。「新左派」の主張するように、公有制を維持して公平性重視・「結果の平等」の実現を目指すというならば、その担い手である国有経済部門が資本主義的生産方法をもって中国経済を牽引している実態がある以上、その解決策の有効性は期待できないであろう。他方で、「新制度派」の主張する効率性重視・「機会の平等」・市場経済の徹底、民営化の一層の促進という策は、資本蓄積過程の推進を奨励するものである以上、貧富の格差拡大などに繋がり諸問題を一層拡大するものであろう。

いずれにせよ「新左派」や「新制度派」の所説には、基礎範疇である国有経済部門に関わる見方では、中国市場経済の近年の発展の実情が反映されておらず、その立論の意図・趣旨と目指すべき解決策との不首尾を内包させている。実態に即した国有経済部門の地位の再評価から立て直す必要があるように思われる。

注

- 1 「改革・開放と現代化建設のテンポをはやめ 中国の特色をもつ社会主義事業のさらなる勝利を勝ちとろう — 中国共産党第14回全国代表大会における報告（1992年10月12日）」『北京週報』日本語版、第30巻第43号、1992年10月27日。
- 2 都市住民1人当たり年収の高低に応じて7段階に区分し（住民の人数を所得の低い方から高い方へ10%、10%、20%、20%、20%、10%、10%に分類）、その「最低レベル（10%）」と「最高レベル（10%）」の格差を見ると、1998年：4.40倍、1999年：4.59倍、2000年：5.00倍、2001年：5.37倍、2002年：7.99倍、2003年：8.50倍→2010年：8.42倍、と拡大し

- ている。数値は『中国統計年鑑』各年版より筆者が計算。
- 3 2つの潮流については、関志雄『中国を動かす経済学者たち』東洋経済新報社、2007年、宮川彰「中国のマルクス経済学研究は怎么样了か」『季刊中国』第101巻、2010夏季号、凌星光「新自由主義論を巡る中国での論争（上、下）」『世界経済評論』第50巻6、7号、2006年6、7月、加藤弘之「中国の資本主義はどこに向かうか―「新西山会議」をめぐる―」西村成雄・許衛東編『現代中国の社会変容と国際関係』汲古出版、2008年、を参考とした。
 - 4 国有企業または国有経済部門を分析するに当たっては価値を生産する部門である製造業を対象から外すことはできない。またこの分析では、国有企業と非国有企業とを分類するにあたり、その分類は企業登記に基づく組織形態の別による区分ではなく、企業の支配という視点を重視して企業の所有の別（企業の資本金の所有者の別）による区分を用いるが、『中国統計年鑑』では鉱工業部門のみが企業の分類を企業登記に基づく組織形態の別による区分と企業の所有の別（企業の資本金の所有者の別）による区分との2種類の分類によるデータを示し、その他の部門は企業登記に基づく組織形態の別による区分のデータのみを示している。以上より、本稿では鉱工業部門のデータを用いる。
 - 5 『中国統計年鑑』の工業部門という項目の対象産業には石油採掘・石炭採掘などの採掘業や電力なども含まれている。したがって、この工業部門という項目は日本語の鉱工業部門に該当すると解釈できる。
 - 6 (表1)の企業名称、指標の日本語表記は、主に『中国経済データハンドブック』2005、2011年版、日中経済協会、2005、2011年に準じて記述し、一部は筆者の訳語にて記述した。適切な日本語表記がない用語については、『中国経済データハンドブック』では中国語表記をそのまま用いており、(表1)でも同様に中国語表記をそのまま用いた。
本稿では(表1)の日本語表記および中国語表記を併用する。
 - 7 呉敬璉、青木昌彦監訳、日野正子訳『現代中国の経済改革』NTT出版、2007年、180頁。
 - 8 (表3)のデータは『中国統計年鑑』の「固定資産投資」の項の全社会固定資産投資のデータであり、これは鉱工業部門を含む全産業を対象としたデータである。
(表3)の経済類型分類による区分は、『中国統計年鑑』2006年版まで用いられた区分。2007年版からは登記類型分類（区分は国有・集体・股份合作・聯營・有限責任公司・股份有限公司・私營・个体・その他、港澳台商投資・外商投資）に変更される。2006年版までの「股份制經濟 (Share Holding Economic Units)」のほとんどは、2007年版以降の区分では有限責任公司と股份有限公司に分類される。
 - 9 (表3)の「个体經濟」は個人經營經濟という意味。その対象は、経営者個人が出資する従業員7人以下の自営の企業。
 - 10 呉2007、163頁の注記1)。
 - 11 中兼和津次『シリーズ現代中国経済1 経済発展と体制移行』名古屋大学出版会、2002年、156-157頁。
 - 12 中兼2002、156頁。
 - 13 呉や中兼も含めた幾つかの文献とは、①呉2007、②中兼2002、③中兼『体制移行の政治経済学』名古屋大学出版会、2010年、④今井健一・渡邊真理子『シリーズ現代中国経済4 企業の成長と金融制度』名古屋大学出版会、2006年、⑤加藤弘之・久保亨『叢書 中国的問題群 5 進化する中国の資本主義』岩波書店、2009年、⑥徐涛「中国鉱工業企業公表統計データの吟味」『アジア経済』第50巻第2号、2009年2月、⑦ハスビリギ・竹康至「中国上場企業の資金調達構造」『アジア経済』第50巻第9号、2009年9月。

- 14 『中国経済データハンドブック』日中経済協会、2005年、59頁。
- 15 国有控股企業の出資者である国家資本〔持株〕とは、例えば株式会社の場合であれば、国有株を指す。国有株には国家株と国有法人株がある。国家株とは政府が保有している株式。国有法人株とは国有企業法人が所有している株式。…以上は、ハスビリギ、竹康至「中国上場企業の資金調達構造」『アジア経済』第50巻第9号、2009年9月、4-5頁より。
- 16 海外からの投資企業の名称については、中国の法令による名称の外に、様々な呼び方が使用されている。例えば、「外商投資企業と港澳台商投資企業」の全てを外資系企業、外資企業と呼び、「外商投資企業」を中外投資企業、外資系企業と呼び、海外からの100%投資企業である「港澳台独資企業と外資企業(または外資独資企業)」を纏めて独資企業と呼び、「外資企業(または外資独資企業)」を外資独資企業と呼ぶ。また、投資元の国名を付して日系企業、米系企業、台湾系企業などと呼ぶ。
- 本章では、「外商投資企業と港澳台商投資企業」の全てを外資企業または外資、もしくは外資企業(含む港澳台)または外資(含む港澳台)、と記述する。
- 17 1999～2010年の年間平均の人民元為替レートは、約12～15円台/円で推移しており、13.5円/円で換算した。(為替レートは『中国統計年鑑』による)
- 18 売上高利益率の分母と分子は、各々『中国統計年鑑』の「主管業務収入」と「利潤総額」。利潤総額には営業外収益も含まれている。
- 19 『中国統計年鑑』の「工業増加値(Value-added of Industry)」は日本語の鉱工業付加価値に該当する。当該データは2008年(『中国統計年鑑』2009年版)以降は示されていない。
- 20 2007年の鉱工業総生産額は『中国統計年鑑』2008年版による。
- 21 『中国500強企業発展報告』企業管理出版社、編者：中国企業联合会、中国企業家協会、2011年8月。当該部分のデータでは、「国有および国有控股」と「私営」に2分されているが、ここでの分類の実態は、当該統計から判るところでは、外資企業を除いたところの内資を「国有および国有控股」と「それ以外」とに2分した。したがって、それ以外には私営と国有控股でない有限責任公司・股份有限公司とが含まれている、と推察できる。
- 22 大橋英夫・丸山知雄『叢書 中国的問題群6 中国企業のルネサンス』岩波書店、2009年、37-38頁、にて、2008年の「フォーチュン500社」に入っている中国企業26社は全て国有企業もしくは国有控股企業である、と。
- 23 『資本論』第1巻第2分冊、大月書店、1968年、816頁(独語原書版655頁)。
- 24 鉱工業部門・職工1人当たり平均賃金の数値は『中国統計年鑑』の「就業人員と職工賃金」の項の職工に関する「採鉱業」、「製造業」、「電力・ガス及び水の生産と供給業」、の部分の数値の合計より算出したもので、職工には私営企業と个体経営は含まれない。一方、鉱工業部門の1人当たり増加値は『中国統計年鑑』の鉱工業の項の増価値総額と全従業員数とから私営企業の増加値と従業員数とをそれぞれ差し引いたものにより1人当たり増加値を算出した。また企業のデータである鉱工業部門データには企業ではない个体経営はそもそも含まれていない。
- 就業者の区分について、『中国統計年鑑』1999-2011年の各年版の解説によると：
- ・就業人員 (Employed Persons) …全ての就業者が対象範囲。
 - ・単位就業人員 (Persons Employed in Various Units) …単位(*)にて就業している人員(ex. 政府機関などの人員も含む)。私営企業と个体経営とは単位に含まず。
 - ・職工 (Staff and Workers) …単位就業者の対象の内の経済活動を行っている単位が対象。郷鎮企業、私営企業、个体経営、職待ち人員・一時帰休者、外国人就業者、などを含まず。なお、

2009年（『中国統計年鑑』2010年版）以降は職工という区分は無くなった。

（*）単位…機関、団体、職場、組織、部門、部署などの意味（…兪可平著、末浪靖司・徳永淳子訳『中国は民主主義に向う』かもがわ出版、2009年、9頁より）

25 表12より国有企業の職工賃金と国有・国有控股の工業増加値との1999年数値及び2007年数値により剰余価値率を計算すると、その数値は1999年：3.18（318%）→2007年：7.61（761%）、となる。同様に有限責任会社の職工賃金と国有・国有控股の工業増加値とから算出すると、1999年：3.14（314%）→2007年：9.20（920%）である。股份有限公司の職工賃金と国有・国有控股の工業増加値とから算出すると、1999年：2.68（268%）→2007年：6.79（679%）である。外商投資企業（港澳台以外の外資）の職工賃金と外資（含む港澳台）の工業増加値とから算出すると、1999年：3.73（373%）→2007年：3.89（389%）である。職工賃金は第2、3次産業であり工業増加値は第2次産業という比較障碍はあるが、これらの数値より国有・国有控股部門の剰余価値率は、1999年時点では外資より低いか同レベルであったが、2007年時点では外資を上回るほどに大きく増大していると判断でき、それは妥当であろう。

26 注2参照。

参考文献

- 今井健一・渡邊真理子『シリーズ現代中国経済4 企業の成長と金融制度』名古屋大学出版会、2006年
大橋英夫・丸川知雄『叢書 中国的問題群6 中国企業のルネサンス』岩波書店、2009年
加藤弘之・久保亨『叢書 中国の問題群5 進化する中国の資本主義』岩波書店、2009年
加藤弘之「中国の資本主義はどこに向かうか—『新西山会議』をめぐる—」西村成雄、許衛東編『現代中国の社会変容と国際関係』汲古書院、2008年
徐涛「中国鉱工業企業公表統計データの吟味」『アジア経済』第50巻第2号、アジア経済研究所、2009年2月
関志雄『中国を動かす経済学者たち』東洋経済新報社、2007年
中兼和津次『中国経済発展論』有斐閣、1999年
中兼和津次『シリーズ現代中国経済1 経済発展と体制移行』名古屋大学出版会、2002年
中兼和津次『体制移行の政治経済学 なぜ社会主義国は資本主義に向って脱走するのか』名古屋大学出版会、2010年
日中経済協会・編『中国経済ハンドブック』2005年版、2011年版、日中経済協会、2005、2011年
ハスビギリ、竹康至「中国上場企業の資金調達構造—製造業における政府支配の影響分析—」『アジア経済』第50巻第9号、2009年9月
宮川彰「中国のマルクス経済学研究は怎么样了—「新左派」（マルクス経済学）vs.「新制度派」（西方経済学）の論争再燃—」『季刊中国』No. 101、2010年夏季号
凌星光「新自由主義論を巡る中国での論争（上、下）」『世界経済評論』第50巻第6、7号、2006年6、7月号
呉敬璉『現代中国の経済改革』（青木昌彦監訳・日野正子訳）NTT出版、2007年
呉敬璉『当代中国経済改革教程』上海遠東出版社、2010年
呉敬璉『中国の市場経済：社会主義理論の再建』（凌星光・陳寛・中屋信彦訳）サイマル出版会、1995年
兪可平『中国は民主主義に向う 共産党幹部学者の提言』（末浪靖司・徳永淳子訳）かもがわ出版、2009年
劉国光「中国の市場経済」『北京週報』日本語版、第30巻第46号、1992年11月17日
Garnaut, Ross, Ligang Song, Stoyan Tenev, and Yang Yao. *China's Ownership Transformation — Process, Outcomes, Prospects*. The International Finance Corporation and The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank, 2005.
Huang, Yasheng, *Capitalism with Chinese Characteristics*. Cambridge University Press, 2008.
Marx, K. 『資本論』（マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳）大月書店、1968年
中国企業聯合会編『中国企業発展報告』企業管理出版社、2001、2003-2005、2007年

- 中国企業聯合会・中国企業家協会 編『中国企業発展報告』企業管理出版社、2006年
- 中国企業聯合会・中国企業家協会 編『中国500強企業発展報告』企業管理出版社、2008-2011年
- 中国国家统计局 編『中国統計年鑑』中国統計出版社、1998-2011年
- 「経済体制改革に関する中共中央の決定（中国共産党第12期中央委員会第3回総会、1984年10月20日）」
『北京週報』日本語版 第22巻第44号、1984年10月30日
- 「中国共産党第14回全国代表大会における報告（1992年10月12日）」『北京週報』日本語版 第30巻第43号、1992年10月27日
- 「社会主義市場経済体制を確立するうえでの若干の問題についての中国共産党中央委員会の決定（中国共産党第14期中央委員会第3回総会、1993年11月14日）」『北京週報』日本語版 第31巻第47号、1993年11月23日
- 「中国共産党第15回全国代表大会における報告（1997年9月12日）」『北京週報』日本語版 第35巻第40号、1997年10月7日
- 「中国共産党第16回全国代表大会における報告（2002年11月8日）」Web Site, 『北京週報』日本語版 第45巻第48号、2002年11月28日、「http://japanese.beijingreview.com.cn/zt/dahui/txt/2007-08/23/content_73613.htm」、2011年7月6日参照。
- 「社会主義市場経済体制整備の若干の問題に関する党中央の決定（中国共産党第16期中央委員会第3回総会、2003年10月14日）」Web Site, 『北京週報』日本語版 第46巻第49号、2003年12月4日、「<http://www.bjreview.cn/jp/jp/2003.49/200349-wx1.htm>」、2011年11月17日参照。
- 「中国共産党第17回全国代表大会における報告（2007年10月15日）」Web site, 『北京週報』日本語版、「http://japanese.beijingreview.com.cn/zt/dahui/txt/2007-11/01/content_84185.htm」、2011年7月6日参照。
- 「中国共産党規約（中国共産党第17回全国代表大会で一部改正のうえ、2007年10月21日に採択）」Web site, 『中国網（チャイナネット）』日本語版、「http://japanese.china.org.cn/politics/archive/17da/2007-10/26/content_9129717.htm」、2011年12月19日参照。